

分野	品格あるくまもと	戦略	九州新幹線全線開業効果の最大化による県全体の発展
		重点的に取り組む施策	新幹線元年戦略の推進

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	新幹線くまもと創り (元年戦略) 推進事業	91,449	・新幹線全線開業を契機に県民総参加で地域をつくるために以下の取組みを進める。 ・「くまもとの『食』と『文化』でおもてなし」をテーマに、くまもとの魅力の発信と来訪者へのおもてなしを行う「新幹線元年事業」を県民総参加で展開する。 ・県民の気運醸成を図るため、身の周りがある驚くべき魅力を掘り起こし、創出する「くまもとサプライズ」運動を県民運動として展開する。	○平成21年度の実績、成果 ・新幹線元年事業（開業記念事業等）を県下全域統一したコンセプトで実施するため、小山薫堂氏をアドバイザーに迎え、小山氏提案のスローガン「くまもとサプライズ」、ロゴ及びキャラクターを決定した。 ・県民の気運醸成を図るため、九州新幹線全線開業1年前プレ事業（小山氏講演会、春のくまもとお城まつり等）を実施し、気運醸成を図った。
	新幹線元年戦略推進室	83,854 115,700		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・新幹線元年事業（開業記念事業等）の効果が一過性・部分的（新幹線駅周辺等）とならないよう、各地域での市民力（民間の知恵と力）を活用した事業展開が必要。 ・県内各地域の活性化を図りながら熊本県の魅力を高め県外からの誘客につなげていくため、県民総参加による市民力を活用した新幹線元年事業や「くまもとサプライズ」を県下全域で展開するとともに、交通アクセス、くまもとツーリズムを含めた総合的な情報発信を県内外に行う。
2	KANSAI戦略推進事業	26,742 25,248	平成23年春に九州新幹線全線開業を迎える中、誘客等の交流拡大に向け、県が取り組む各種事業が効果的に推進できるよう、熊本の魅力や好感度の高いイメージを大阪を中心としたKANSAI地域に集中的に発信する。	○平成21年度の実績、成果 ・KANSAI地域においては、「大阪－熊本交流会」の開催や、広島市内での「きんさいやあくまもとプロジェクト」（地元イベント出展、市電全面広告、プロ野球ナイターでのPR）、マスコミ等の招致事業の実施（KANSAI地域での雑誌等での取扱＝13件）、九州新幹線全線開業1年前PR（知事による大阪府・京都府知事表敬）を行った。 また、県ロゴ・キャッチフレーズの活用促進や「ブランドづくり応援ブック」の作成などによりブランド化の取組み支援を実施。
	くまもとブランド推進課	82,308		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・KANSAI地域における認知度は21%（H21.3調査）と前回（H19.3）の13%より向上したが、目標値の26%には達していないことから、くまもとの認知度向上を図るための情報発信を引き続き行うとともに、「くまもと」を効果的に発信できる特色ある商品・地域を「くまもとブランド」としてKANSAI地域等で認知されるよう育成。
3	九州新幹線さくらお土産開発事業（H21年度は、「県産品販路開拓強化支援事業」）	15,983 15,401	新幹線全線開業を、県産品振興チャンスと捉え、くまもとを代表する土産品の商品化や県産品の販路拡大を図る。 (平成22年度事業) ・九州新幹線「さくら」お土産開発事業 ・レストラン販路開拓事業 ・大都市圏くまもとフェア開催事業	○平成21年度の実績、成果 ・食博覧会大阪出店事業 阿蘇、水、火をコンセプトにブース演出を行い、県産品の販売や観光PRを実施。また、球磨焼酎組合と連携し、28歳元の試飲販売実施。 ・首都圏レストラン販路開拓事業 首都圏のレストラン等を対象に、産地ツアー、県産品の試飲、試食会を行い、県産品の魅力をPR。45業者の157品目の中から、21業者の33品目がレストラン食材として採用された。 ・首都圏百貨店、量販店販路開拓事業 イトーヨーカ堂（29店舗）で「熊本県フェア」を実施し、県産品のPR、消費拡大を図った。また、同社幹部と知事、生産団体との意見交換会を行うとともに、ステージイベントでのトップセールスを実施。
	くまもとブランド推進課	14,595		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・熊本の特徴を持った土産品が選定できるかが課題 ・県産食材を如何に売り込めるかが課題 ・フェア参加業者を多くし、売上アップと定番商品化につなげることが課題
4	首都圏広報強化事業	—	「くまもとの夢」の実現のため、九州新幹線全線開業や政令指定都市の実現など、大きく動き出す「くまもと」の認知度向上に向け、首都圏をメインターゲットとした広報展開を強化する。	○平成21年度の実績、成果
	知事公室付	100,000		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・首都圏広報に当たっては、「くまもと首都圏セールス会議」を新たに設置（関係課・東京事務所）し、これまで以上に庁内連携を強化し、来熊や県産品の購入等に結びつような展開を図る。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
5	くまもとの夢首都圏戦略事業  東京事務所	—  3,536	「くまもとの夢」の実現に向け、九州新幹線全線開業や政令指定都市の実現など、大きく動き出す「熊本」の認知度向上に向け、首都圏をメインターゲットとして広報展開を強化する。	○平成21年度の取組みの実績、成果  —  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 宣伝部長の活用等で、熊本の認知度は少しずつ上がっているが、日本の政治経済の中心である東京で、まだまだ熊本の認知度が十分ではない現状がある。 今後、全庁的な広報戦略を展開する「くまもとセールス会議」と連携し、首都圏のキーマン等も活用して、より具体的な広報展開を行う。
6	九州新幹線建設事業  都市計画課	25,203,000  21,830,327  4,787,000	・平成22年夏頃までに電気工事及び駅舎等工事が完成。10月以降の試験運転及び完了検査等を経て、平成23年3月全線開業予定である。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・工事実施計画の変更認可がなされたことにより、H23年3月の開業が確実となるとともに、経済危機対策に伴う当初予算の補正措置を行い、工事の促進を図った。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・工事工程に支障が生じないよう関係機関（鉄道・運輸機構及び沿線各市町）との連絡調整を行う。
7	新幹線新駅周辺道路整備事業  道路整備課	1,335,200  968,440  1,014,000	・新幹線全線開業効果の最大化を図るために、玉名・八代の新幹線新駅へのアクセス関連道路の整備（用地買収、埋蔵文化財調査、道路改良工事等）を実施する。 （一部区間の実施主体は、国土交通省）	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・用地買収、地質調査、道路改良工事等を促進した。その中でも玉名山鹿線の玉名工区については工事が完了した。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・新駅周辺道路整備は全線開業効果の最大化に寄与するため、整備を引き続き推進することが重要である。そのため、計画的な用地取得、工事工程の管理に取り組む。
8	九州新幹線建設促進事業  交通対策総室	3,828  3,798  3,352	・新幹線建設事業費の確保及び利便性の高い運行形態確保のための関係機関等への要望活動の実施 ・九州新幹線全線開業に向けた広報、啓発事業の実施	○平成21年度の取組みの実績、成果 九州新幹線鹿児島ルート建設事業費の確保のため関係都道府県と連携して要望活動を行い、平成23年3月の全線開業に向けての必要な事業費が確保された。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 利便性の高い運行形態の実現のためJR九州等への要望を行う。 新幹線全線開業に伴い熊本県新幹線建設促進期成会の活動は22年度をもって終了する。
9	地方公共交通対策事業  交通対策総室	424,357  424,139  383,096	県内の生活交通の維持を図るため、公共交通事業者や生活交通確保に向けた取組みを実施。 ・地方バス路線維持に対する補助 ・熊本県地方バス対策協議会負担金	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・バス路線運行費補助（国庫・単県）45市町村、171系統に対し補助 ・ノンステップバス4台分につき購入費補助  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・県内の路線バス利用者が減少の一途をたどる中、多くの市町村がデマンド型タクシー等のコミュニティ交通を導入し、地域の実情に応じた交通施策に取組んでいる。県としてはこのような市町村の積極的な取組みを支援する必要から平成22年度より補助金を交付金化し、地域住民のニーズに最も身近な市町村の自主決定権を尊重する制度への転換を行う。
10	天草空港運航支援対策事業  交通対策総室	158,501  158,487  241,439	天草エアラインの安全かつ安定した運航を図るため、天草エアラインに対し必要な整備等に対する支援を行うとともに、天草空港利用促進協議会に対し負担金の支出を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 天草エアラインが使用する機材に係る整備に対し、これまでの重整備等に加え、安全運航に不可欠な機材整備（通常整備）まで補助対象を拡大し、地元市町（天草市、上天草市、苓北町）との協調補助を行った。 また、天草空港利用促進協議会（事務局：天草市）や会社等と連携しながら天草エアラインを活用したツアー造成の促進や天草エアラインのPRに取り組むとともに、国の実証実験を活用してモニターツアーを実施する等の利用促進に取り組んだ。 その結果、天草エアラインの安全かつ安定的な運航が維持され、天草地域と福岡・熊本都市圏との間を結ぶ唯一の高速交通機関として、72千人超の方々に利用された。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 天草エアラインは天草地域と福岡・熊本都市圏とを結ぶ唯一の高速交通機関であるが、天草地域の人口減少や経済情勢が厳しさを増す中で、天草エアラインの旅客収入は頭打ちとなる一方、機材の整備費等の経費は増加傾向にある。 当面は、天草エアラインの安全運航を維持するため、機材整備費用に対する県と地元市町との協調補助を行いながら、今後の経営改善を図るための方策を検討する。